

市政を質す！

一 般 質 問

9月定例会では、14議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。



まちづくりの現状と

市の財政状況への考え方



あおしまえつよ
青島悦世
(市民派議員団)

Q まちづくりのキーワードは感動と共感と言われている。大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ（以下「SICC」）周辺まちづくりの考え方について伺う。地名ではどの範囲か。

A 上泉・相川地区である。

Q 合意形成の範囲、対象は。

A 対象地区の地権者と考えている。まちづくりの理念や将来像はどのように捉えているか。

A SICCを活かした交流の創出を掲げ、自然環境や営農環境との調和・共生、雇用創出などの経済効果を生み、地域の活力を高める新たな土地利用を検討し、交流人口の拡大を図り、魅力あふれるまちづくりを進める。

Q 隣接の藤枝市との意見交換について伺う。

藤枝市でも同地区の事は話題に上っていると聞いている。二月議会において、「隣接する地域や藤枝市との意見交換は、どのようになっているか」という私

の質問に対し、「藤枝市からは特段の意見はない」との答弁であったが、本当にそうであったのか。

A その時点で、藤枝市との意見交換は、まだ始まっていなかったため、「まだありません」という発言をしたものである。

市の財政状況が厳しい中、新病院建設への考え方について伺う

Q 新病院は令和5年度の着工予定であるが計画に変更はないか。

A 現在、新病院建築工事着工に向けて設計作業を行っているところであり、今後も新型コロナウイルス感染症の影響などを注視しながら事業を進めていく。



出典：まちづくりの成功要素：
社会的使命感・情熱・知恵・連携・循環的資金

ダイヤモンド構想のスマートーC周辺のまちづくりについて伺う



すぎた げん たろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

Q S-I-C周辺まちづくりの市としての構想はどのようなものか。

A マスタープラン地域構想でも示され焼津ダイヤモンド構想では、おもてなし拠点として交通結節点の強みを活かした産業・交流機能を形成する。

Q 優良農地の利用、発展、継続についてどのように考えているか。

A 持続可能な農業の実現に取り組んでいる。市街化編入を前提とした都市的土地利用を想定する中で、市街化区域の連続性などを地権者の皆様へ提案している。

Q 市街化区域と調整区域では農地転用の法的な位置づけが変わるのか。

A 市街化調整区域では、農地法に基づき、農業委員会または県知事の許可を受ける必要がある。市街化区域では、農業委員会に届出を行う。

Q ゾーン外の多数地権者が売却または賃貸を要望している。意向調査結果をどのように分析したか。

A 新たな土地利用を期待している声が多い。今後も丁寧な対応、検討、支援を行う。



つつじ平団地に隣接した優良農地

市民の足を守る地域公共交通を

Q 市民の生活実態をどう分析、対応しているか。

A アンケート調査や利用状況の分析から、公共交通ネットワークの再編を進めているところである。

Q デマンド型乗合タクシーの試験運行について、大井川地区においても協議が進んでいるとのことだが、どのように進めようとしているのか。

A 検討組織の立ち上げの準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症に対応した事業の中間検証と今後について伺う



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)

Q 特別定額給付事業の評価、未申請者や世帯給付ではない例外件数はどうであったか。

A 世帯への給付率は99・6%、宛所不明を除く未申請世帯は148世帯で40〜60代が多く一人世帯が多い傾向だった。DV等での避難者や施設入所児童などへの例外給付は33件であった。市民への情報発信については検証していきたい。

Q 生活相談の支援事業について、昨年と比べた生活困窮者の相談件数と世帯の属性はどうか。

A 昨年度一年間185人に対し、今年4月〜7月までの4か月で260人である。単身世帯37%、ひとり親世帯13%、外国人世帯の約6割である。地域福祉課の4人の専門職員が丁寧に対応し、相談に応じてことも未来部につなげていくなど、体制を整えている。

Q ユニバーサルデザインの視点で注意喚起など情報の届け方はどうであったか。

A 市長のメッセージ動画には、手話通訳者を配置。外国人住民には外国語版の感染予防チラシを作り派遣会社などに配布した。

Q 教職員の時間外勤務やGIGAスクール構想に備えた支援はどうか。

A 100時間を超えた時間外勤務は6月24人、7月33人である。新型コロナウイルスの影響はゼロではないが、多くは中学校の部活動であり、何らかの方策を考えていく必要がある。GIGAスクール構想に備えては研究・研修を進めている。



派遣先や派遣元の企業に配布された外国語版の感染予防のチラシ

コロナ禍での今年度事業見通しと第六次 総合計画実現への今後の市政運営を伺う



むらまつゆきまさ
村松幸昌
(凌雲の会)

Q 歳入予算の確保を伺う。

A 市税全体として、予算額200億2,900万円に対し、194億7,100万円の収入、5億5,800万円の収入減と試算している。ふるさと寄附金の状況は、例年を上回るペース状況であるものの、歳入全体の見通しは、市税のほか国からの地方譲与税や県税収入交付金についても、減収を見込まざるを得ない状況である。

Q 歳出予算の執行について伺う。

A 5月末から6月初旬にかけて、事務事業の改革改善とコストの点検を行い、新たな課題に対応した取り組みへの財源として、約3億円が捻出できた。

Q 特別定額給付金及び休業要請協力の支給状況について伺う。

A 特別定額給付金は、対象世帯の99・8%となる5万8,003世帯、人数ベースでは99・9%、13万8,937人に支給した。休業要請協力は、休業要請期間が終了した翌日の5月7日から直ち

に申請の受付を開始し、699施設に対して1億9,870万円の支給を完了した。

Q 今後の市政運営を伺う。

A 令和3年度は、人口減少、少子高齢化への対応、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな日常の実現、デジタル化の推進の3つを基本課題と捉え、これらの課題解決に重点的に取り組んでいく。本市のデジタル化については、国のGIGAスクール構想に基づき、今年度中の小中学校内通信ネットワーク及び児童・生徒1人1台の端末の整備を進めている。情報格差という形の解消方法として、WiFiも含めてしっかりと、環境整備に努めていきたい。



令和元年東日本台風の教訓から 現状の課題について伺う



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)

Q 令和元年東日本台風の猛威から約1年近く経とうとしているが、令和2年7月豪雨では全国各地で被害が出ている。本市においても冠水被害等も多数出ているため、市民が安心した暮らしを取り戻すことのできるよう、特にいつも冠水被害の出る地域の治水対策の現状や課題などについて伺う。

A 7月28日未明に短時間に非常に激しい雨が降ったことにより、特に港地区において、一時的な道路冠水等が発生した。当該地域の課題については、潮位や放流先の二級河川の影響を受けることから、県との連携による対策が必要であると考えている。令和元年東日本台風以降の今後の治水対策については、引き続き水路改良工事や護岸かさ上げ工事などを進めていくほか、県と連携して、二級河川に接続している準用河川の整備計画を検討していく。

Q 土のうはどのくらい増やしたのか。それにより問題解決がされたのか。

A 土のうステーションは、台風第19号前に13か所設置していた。台風第19号後、30か所に増設している。焼津市域全般に土のうステーションを設置していくことにより、事前に市民の皆様が土のうステーションから土のうを取って自宅を守ることができるといった利点がある。

※令和元年東日本台風とは令和元年10月の台風第19号のこと。



局地的な大雨で冠水し、水かさが増す。車のタイヤの高さまで超え住民はその都度、不安になる。

焼津市水道ビジョン・経営戦略2020



すざき まさひろ
須崎 章
(凌雲の会)

Q 焼津市水道ビジョン・経営戦略2020による施設設備の更新計画について伺う。

A 計画期間内において、ポンプ場5か所の内2か所、調整池及びタンク7か所の内4か所の更新を計画している。

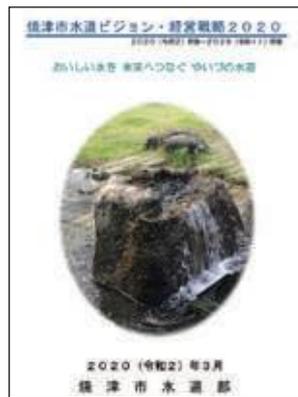
Q 現在想定されている南海トラフ巨大地震や、近年、各地で集中豪雨による被害が発生しているが、被害予測はどのように実施しているか。

A 最大クラスの南海トラフ地震による震度分布や液化化の可能性、土砂災害ハザードマップなどに基づき予測をしている。

Q 施設・管路の復旧対策はどのような計画か。

A 施設については、円滑な応急給水ができるよう、焼津市水道事業災害応急計画の復旧順序に基づき、復旧作業を進める。管路については、基幹管路や、断水発生時に大きな影響があると予想される重要給水拠点となる施

設までの管路を優先的復旧する。



焼津市水道ビジョン・経営戦略2020

「コミュニティ・スクール」について伺う

Q 令和5年度には全校で導入されるが、東益津中学校区から段階的に導入する目的を伺う。

A コミュニティ・スクールの導入に当たっては、様々な課題が想定されるため、モデル地区としては以前、文部科学省から学校支援地域本部事業を受けて実践した実績があり、スムーズな導入が考えられる地区から導入し、そこで生じた課題を明らかにしながら、全校へと広げたいと考えている。

公共交通ネットワークの整備について伺う



むらしなやすゆき
藁科 寧之
(凌雲の会)

Q 誰もが暮らしやすい、安全で安心なまちづくりに向け、公共交通ネットワークの充実について市は地域や利用者のニーズについて、どのような方法で把握しているか伺う。

A 自主運行バスでは、毎年、乗降調査を行い、移動の実態、ご意見、ご要望を伺っている。平成29年度の焼津市地域公共交通網形成計画策定の際には、市内4千世帯にアンケート調査を行い、市民の意向や利用状況を把握し、分析し、望ましい公共交通ネットワークの構築を進めている。

Q 今後の公共交通運行バスの運行検討作業は、どのように進められているか伺う。

A 本計画に基づき、公共交通空白地域となっていた焼津インター周辺の越後島・大覚寺地区についてはデマンド型乗合タクシーの試験運行を実施している。また、大井川地区については自治会役員、民生委員・児童委員な

どで構成する検討組織の立上げ準備を進め、あわせて地区の公共交通の現状と特性を把握するためアンケート調査を実施している。

Q 大井川地区の居住者は地域によって最寄り駅、出向く駅方向が違う。検討を進める際、地域性を考慮することが必要と思うが、対応について考えを伺う。

A 検討組織は、焼津市地域公共交通の大井川分科会を設けていき、東、西、南の小学校単位で委員を選出する。各地区の実情に応じて、ご意見などを考慮しながら公共交通網の再編を進めていきたいと考えている。



自主運行バス 大井川西部循環線
すいせん 大井川庁舎バス停

水道事業における危機管理対策の定期的見直しを



おかだ みつなみ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 7月15日濁水発生時の対応を基に、災害発生時と同じような危機管理の観点から、部署を超えた横断的意思決定が求められると考えるがどうか。

A 濁水等の緊急時においても関係部署と連絡を取り対応している。今後さらなる早期の情報提供に努める。

Q 各種災害対応が求められる中、危機管理対策における各種マニュアルの理解と、定期的見直しをして欲しいがどうか。

A 部内で定期的に開催している危機管理対策についての会議や、対応訓練に併せて、適宜マニュアルの見直しを行っている。

コロナ対策を機に財政支出、総合計画の見直しを

Q 今後20年間の公共施設の更新を含めた構想は、総額いくらの支出となる予想なのか。その資金繰り、予算配分等は確実にできているのか。

A 各事業の事業費については、具体的な整備計画や実施計画などを策定した段階で算出していくこととしている。また、市の財政負担が少なくなるように、国庫補助金や交付税措置のある有利な起債などで財源確保を行っている。

Q 新しい生活様式の定着に伴い、公共施設等の構造、在り方などにも変更が必要となり、現在予定しているもの、今後予定する各種地域整備事業の在り方や、予算計画などに大きく影響が出るかと考える。

A 新たな見直しをしてはどうか。根本的な見直しをしてはどうか。公共施設の在り方、整備について、計画の見直しや検討を行っている。

焼津未来創生総合戦略「働ける場の創出」

— 企業誘致・創業・事業承継 —



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 第1期焼津未来創生総合戦略の5年間を総括した結果を伺う。

A 様々な取り組みで成果を上げ、人口も計画より早く社会増に転じた。企業立地は28社で新規雇用数が290人を上回り、新規創業・事業承継のいずれも目標を大きく上回る成果を上げた。

Q 第2期の「働ける場の創出」について、製造・物流関係の企業誘致が成果を上げているが、ターゲットとする業種を広く考えて戦略を考えてほしい。

A 他の部署とも連携をとり、IT企業の誘致戦略を今進めているが、実際の事業にあたっては対象業者を広く考えていきたい。県とも連携して取り組んでいる。

Q 創業(起業)・事業承継についてはどうか。

A 起業を志す方の意欲をサポートし、藤枝・島田とも連携して起業の後押しをしている。事業承継はその必要性と支援体制の周知を商工会議所と共に行っていく。

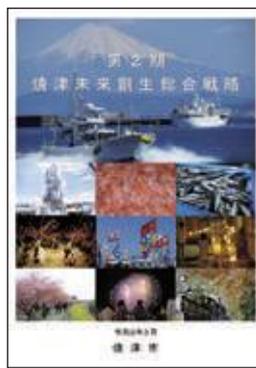
新型コロナウイルス対策による小・中学校の現状と今後の対応

Q どのような現状であるのか。

A 文部科学省からのマニュアルを基に生活をし、学習内容の未履修は生じない。部活動も通常に近い方法で活動。修学旅行も感染症対策をしながら、行き先や日程を変更して極力実施する。

Q 今後の休校、児童・生徒に感染者発生の場合の対応を伺う。

A 保健所の指導に応じ、市策定のマニュアルを基に該当校を休校にしたり、感染者の在籍学級や学年を閉鎖したりする。



政策企画課でまとめられた「第2期 焼津未来創生総合戦略」



新生児特別給付金を創設し、 出産・子育て支援対策を！



かわしま かねる
川島 要
(公明党議員団)

Q 新型コロナウイルス感染症拡大の中で出産や育児をされる子育て世帯への支援として、「新生児特別給付金」の創設についての市の見解を伺う。

A 本市では、子育て支援として子ども医療費の完全無料化や幼稚園、保育園などの保育の無償化をはじめ、子育て世帯への様々な経済的負担軽減策を継続実施している。また、妊娠、出産、育児などの悩みに対して市立病院では高度な医療提供、保健センターでは妊産婦や乳幼児への家庭訪問や育児相談・栄養相談、こども相談センターでは専門性の高い人材を配置し、県内でもトップクラスの充実した相談支援体制で対応しているため、「新生児特別給付金」は考えてない。液体ミルクの各家庭での備蓄の推進のため、出産後最初の乳児健診時に液体ミルクを配布して利用促進や啓発につなげたいが市の見解を伺う。

A 本市では、液体ミルクを含む乳児用品を災害時に調達できるようにドラッグストア5社と協定を結んだ。災害時の利便性について情報提供を行っていく。



Q 学校施設の熱中症対策として体育館にエアコンの設置を推進したいが市の見解を伺う。

A 体育館の温度管理には熱中症計を設置し、熱中症対策としては冷水器を設置した。エアコン設置について、体育館は授業だけでなく、行事、部活動、災害時の避難所にもなるので重要な施設整備の一つと認識している。

焼津市立総合病院の新型コロナウイルス感染症対応と新病院建設について伺う



うちだ しゅうじ
内田 修司
(凌雲の会)

Q 救急等で新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が来院した場合の対応について伺う。

A 救急外来等で感染が疑われる症状が確認された患者は、その他の患者と分けて診察やPCR検査、抗原検査などを行い、検査の結果が判明するまでは隔離された部屋等で待機してもらおう。検査結果が陽性だった場合には保健所に連絡し、県が感染症指定医療機関等の受入先の調整を行う。なお、感染症が疑われる患者に対応する救急室の職員は感染防護を徹底している。

Q 仮に新型コロナウイルスの感染者が入院患者もしくは医師または看護師などで出た場合に対応する手順は整備されているか。

A 入院患者、および当院の医師、看護師に感染が確認された場合には、保健所に連絡し、感染者との接触状況等により濃厚接触が疑われる患者や職員に対して、保健所の指示を仰いで濃厚接触

者の特定等の対応をすることにも、県が感染症指定医療機関等の受入先の調整を行うこととなる。また感染者が使用した部屋や接触した場所については消毒や換気等を行い、院内感染の防止を図る。

Q 令和7年開院予定の新病院建設の現在の進捗状況を伺う。

A 平成29年度に策定した新病院建設基本計画に基づき、現在、基本設計を進めている。来年5月までに平面計画や建物配置等の建物概要を決定する予定で、概ね予定どおり進捗している。



焼津市立総合病院

コロナ禍を乗り越え、地域経済を守る 新たな取り組みについて

Q 地域キャッシュレス推進事業の概要について伺う。

A 本事業は、市内の中小・小規模店舗においてキャッシュレス決済を行った場合に決済額に応じた20%のポイント還元を実施する事業である。ポイント還元の対象となる決済手段はPayPay（ペイペイ）で、11月の1か月間の決済に対してポイント還元を実施することとし、10月からキャンペーンの周知を開始する。

Q 行政窓口や公共施設のキャッシュレス化へ向けた現状を伺う。

A 行政窓口や公共施設の手数料、使用料のキャッシュレス化について早期の導入を進める。さらに、これに加えて施設予約のデジタル化を進めることで、いつでも、どこでも予約、支払いができるようになることを考える。

Q やいづワーク推進事業の概要を伺う。



やすなげかつよし
安竹寛好
(凌雲の会)

A リモートワークができる場として駅前専用施設を整備するものであり、これにより市内でのリモートワークの普及のみならず、駅前のにぎわいの創出にも寄与するものと考えている。

Q インターネットでの販路拡大に向けて今後どのように取り組んでいくお考えか。

A 商工会議所等を通じてふるさと納税への参加を呼びかけ、例年多くの方にご寄附を頂く年末に向けて、シティーセールスと一体となったオール焼津での魅力発信を強力に推進する。



人口減少社会への対応に関連して — 生活の安心と健康の安全について —

Q 生活の安全面で、自治会の維持に関して、その現状と市内の自治会構成世帯の不均衡をどのように認識しているか。

A 自治会の現状は、社会環境の変化が自治会の運営に影響を及ぼしていること認識している。規模については、地縁による住民の自律的に組織、運営される団体であるため、市がその再編を先導したり、直接に関与することはできないと考える。

Q 自治会長を自治協力員としているが、非常勤特別職ではないのか。

A 自治協力員は、公務員としての職務や任用関係には当たらないことから、非常勤特別職ではなく、私人としての協力員として委嘱している。

Q 健康の安全面では安全な食糧自給率向上のために、その自給率の向上についての認識と、農地の見直しと確保についての対策、および漁業と農業の将来性についての認識を伺う。



すぎぎたつゆき
杉崎辰行
(市民派議員団)



JAが運営する まんさいかん

A 食料の安定供給体制の構築は重要なテーマの一つであると認識している。地域農産物の良さへの理解を醸成し、地産地消を推進、促進していく。農地については、その面積は年々減少しているため、農地の有効利用を図るため、JAと連携し設立したやいづ農業支援センターによる担い手支援や農地パトロールにより、耕作放棄地の発生抑制やその解消支援に取り組んでいる。漁業と農業の将来性については、若い人にとって魅力的な産業となるよう支援する。

コロナ禍で厳しさを増す暮らしと営業 国保税等減免のPRや取り組みの充実を

Q 日本共産党市議会議員団の「20

20市民要望アンケート」中間報告では、暮らしや営業が悪くなった方は半数を占め、市税や水道料、介護保険料、国保税の猶予や減免等を求める要望が一番多かった。

A 本市の取り組みはどうか。

Q 市税の徴収猶予の許可件数は123件。水道料金支払猶予は承認件数19件。なお水道料金は給水契約をしている全ての個人及び法人の7、8月分の基本料金を減免している。介護保険料の減免は承認件数4件。国保税の減免は承認件数44件である。

A 減免件数はとても少ないと思う。

Q 今後も引き続き、市民の皆様によりわかりやすく伝わる取り組みについて広報等をしていく。

プレミアム商品券第2弾実施を

Q 「何回電話してもつながらず、とうとう買えなかった」等のご意見がたくさん寄せられた。

A 同チケットは予定枚数を超えて



ふかだ ゆりこ
深田百合子
(日本共産党市議会議員団)

お申し込みをいただき、市内小規模店舗等での消費行動につながった。今後は、キャッシュレス決済の普及に向けたポイント還元キャンペーン等に取り組む。

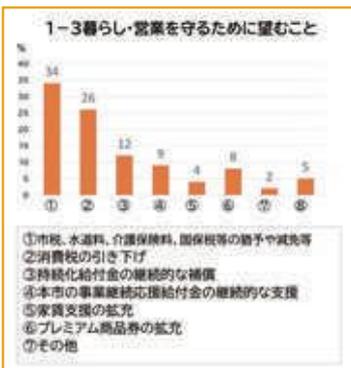
Q ペイペイはスマホを持っている人しかポイントがもらえない。

A 新しい生活様式の非接触型も重要で適切。こうした形への移行のできることはないか考えたい。

少人数級の実現

Q 少人数級で教員多忙化解消を。

A 1教員の多忙化解消のためには教員の定数増が不可欠。県に静岡県校長会等から教員定数増等を要望し、国には県を通じて要望した。引き続き働きかけていく。



日本共産党市議会議員団：『2020市民要望アンケート中間報告』(8/25)から

意見書

市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国会や関係する省庁に意見書として提出をするものです。

※各意見書(全文)は市議会ホームページでご覧いただくことができます。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化

する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源が確保されるよう強く要望する。

＜提出先＞ 衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

近年、全国各地で大規模な地震や記録的な集中豪雨等による甚大な被害が相次ぎ、気象変動の影響により、「数十年に一度」、「想定外」と言われる大規模な自然災害が懸念されている。

激甚化、頻発化する自然災害から国民の生命・財産を守り、安心・安全を確保するためには、防災・減災対策の強化は不可欠であり、防災・減災、国土強靱化の取組を更なるスピード感をもって集中的に進めて行くことが

求められている。

さらに、加速化するインフラの老朽化対策は急務であり、将来の維持管理や更新に必要な経費を縮減するためには、戦略的な予防保全を積極的に取り入れた効果的で効率的な老朽化対策を実施していく必要がある。

よって、国に対し防災・減災、国土強靱化対策の継続と拡充を強く求める。

＜提出先＞ 衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

【いずれも全会一致原案可決(全議員による発議案)】